

自己資本の構成に関する開示事項（2026年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2026年 3月末	2025年 12月末
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	915,962	911,458
うち、資本金及び資本剰余金の額	174,217	174,217
うち、利益剰余金の額	764,348	744,827
うち、自己株式の額（△）	7,587	7,586
うち、社外流出予定額（△）	15,016	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	34,812	19,929
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	34,812	19,929
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	32	32
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,244	2,465
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	580	628
うち、適格引当金コア資本算入額	2,663	1,836
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	954,051	933,884
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,290	8,261
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,290	8,261
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	563	485
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	72,579	55,525
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	205	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	81,638	64,455
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	872,413	869,429
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,812,666	6,601,697
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	276,329	264,940
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	7,088,996	6,866,638
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	12.30	12.66

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 3月末	2025年 12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	561,900	563,116
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	428,681	418,297
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	11,600	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	30,478	18,148
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	30,478	18,148
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	592,380	581,265
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,244	5,198
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,244	5,198
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	5
適格引当金不足額	7,157	7,337
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	43,162	29,588
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	205	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,769	42,313
<b>自己資本</b>		
自己資本の額(イ)－(ロ)	(ハ)	536,610
536,610	538,951	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,021,897	3,908,321
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	147,535	148,005
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,169,433	4,056,326
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率(ハ)／(ニ)	12.87	13.28

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 3月末	2025年 12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	556,591	557,584
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	424,504	413,897
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	11,600	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	556,591	557,584
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,184	5,139
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,184	5,139
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	7,142	7,297
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	12,683	11,704
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	205	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,214	24,325
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	531,376	533,258
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,017,026	3,903,631
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	146,810	146,995
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,163,836	4,050,627
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	12.76	13.16

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 3月末	2025年 12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,920	371,050
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	244,420	236,050
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	7,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,768	1,203
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,768	1,203
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	825	183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	18
うち、適格引当金コア資本算入額	809	165
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	376,514	372,436
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,833	2,873
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,833	2,873
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13	12
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	29,604	26,181
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,451	29,068
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	344,062	343,368
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,684,751	2,597,434
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	101,837	90,346
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,786,589	2,687,781
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.34	12.77

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 3月末	2025年 12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	370,752	369,962
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	243,252	234,962
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	7,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	817	169
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	17
うち、適格引当金コア資本算入額	801	151
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	371,570	370,132
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,831	2,871
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,831	2,871
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	25,833	24,976
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,665	27,848
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	342,904	342,284
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,684,958	2,597,982
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	100,133	88,721
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,785,092	2,686,704
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	12.31	12.73